

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月 3日更新

事務事業名		監査計画策定事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	監査委員事務局	課長名	山田 清
	施策	2	行政改革の推進			所属課	監査委員事務局	担当者名	宮崎 淳子
	施策の柱	9	評価機能の確保			所属班	監査委員事務局	(内線)	5402
予算科目	会計一般	款 2	項 6	目 1	事業連番 11179	根拠法令			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	年間の各種監査、検査及び審査に共通する基本的な方針(対象、項目、期間等)を計画する。監査を効率的に実施するために年間計画の策定を開始した。
【業務の流れ】	監査計画の作成
【主な予算費目】	報酬、旅費(費用弁償)、需用費(消耗品費)
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	年間の基本的な方針を計画した。	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		年間の基本的な方針を計画する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 計画した監査事務数	件	追録代の増額による需用費の増
イ: 監査委員の出席日数	日	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
監査事務		→ ア: 監査委員の出席予定日数
		イ: 日
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
計画的に実施できる。		→ ア: 計画的に実施できたと思う監査委員の割合
		イ: %
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
監査を計画的に実施できることを目的とし、目標値は100%とした。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度実績(決算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	4年度予定	5年度見込	6年度見込	
① 活動指標	ア 件		6	6	6	6	6	6	6	6	
	イ 日		134	147	149	123	149	149	149	149	
② 対象指標	ア 日		155	149	149	149	149	149	149	149	
	イ										
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	1,749	1,724	1,769	1,709	1,771	1,771	1,771	1,771
		(A) 事業費計	千円	1,749	1,724	1,769	1,709	1,771	1,771	1,771	1,771
		(A)のうち指定経費	千円	1,398	1,388	1,398	1,398	1,398	1,398	1,398	1,398
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3	3
延べ業務時間	時間	46	188	144	180	144	144	144	144		
(B) 人件費計	千円	181	745	573	709	573	573	573	573		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,930	2,469	2,342	2,418	2,344	2,344	2,344	2,344		

事務事業名	監査計画策定事務	所属部	監査委員事務局	所属課	監査委員事務局
-------	----------	-----	---------	-----	---------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は2年度の事後評価、ただし複数年度事業は2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 計画を策定し、周知を行った。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

監査事務を計画的に実施するため、現状のまま実施する。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					